

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,548,422	8,333,449	8,140,219	7,565,229	7,771,818
経常利益 (千円)	644,362	477,441	620,336	877,145	943,549
当期純利益 (千円)	250,586	262,742	384,026	538,579	571,502
包括利益 (千円)	-	-	-	-	533,809
純資産額 (千円)	9,524,925	9,560,593	9,841,860	10,289,790	10,714,188
総資産額 (千円)	13,138,114	13,016,493	13,870,093	14,269,353	14,514,650
1株当たり純資産額 (円)	893.55	897.39	945.01	987.98	1,029.67
1株当たり当期純利益 (円)	23.50	24.66	36.89	52.97	56.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	73.4	69.3	70.4	72.1
自己資本利益率 (%)	2.6	2.8	4.0	5.5	5.6
株価収益率 (倍)	22.98	14.19	7.73	5.87	5.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,547	588,537	532,264	867,137	676,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,617	365,247	9,250	807,917	355,174
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,736	109,184	251,843	188,386	208,106
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,325,411	1,439,517	1,710,688	1,581,521	1,694,410
従業員数 (名)	209	206	211	200	195
[外 臨時従業員数]	[28]	[25]	[27]	[23]	[24]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,264,342	8,041,149	7,873,805	7,193,750	7,389,733
経常利益 (千円)	542,526	384,479	530,468	780,667	830,294
当期純利益 (千円)	191,295	210,473	329,635	414,309	531,561
資本金 (千円)	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	8,943,824	8,959,980	9,002,249	9,345,761	9,748,697
総資産額 (千円)	12,500,462	12,404,859	12,211,433	12,567,625	12,830,219
1株当たり純資産額 (円)	839.12	841.10	878.12	911.86	951.36
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.94	19.75	31.54	40.42	51.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	72.2	73.7	74.4	76.0
自己資本利益率 (%)	2.1	2.3	3.7	4.5	5.6
株価収益率 (倍)	30.10	17.72	9.03	7.69	6.02
配当性向 (%)	55.7	50.6	31.7	24.7	19.3
従業員数 (名)	206	203	208	197	192
[外 臨時従業員数]	[10]	[9]	[10]	[8]	[9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和2年4月	北村勇（故人）が大阪市福島区に個人商店北村溶剤化学製品所を設立創業、各種工業薬品の販売を開始
昭和22年7月	ローズ色彩工業株式会社（大阪市西区）を設立し、絵具類・インキ類の製造、顔料・付属原材料の販売を開始
昭和23年1月	大阪市福島区に工場を建設
昭和24年10月	株式会社北村溶剤化学製品所に商号を変更し、合資会社北村溶剤化学製品所を吸収合併 ラッカー製品アートテックスの製造販売を開始
昭和25年5月	合成樹脂塗料の製造販売を開始
昭和30年3月	名古屋出張所を設置
昭和30年7月	イサム塗料株式会社に商号を変更、東京出張所を設置
昭和31年2月	本社を大阪市福島区鷺洲に移転
昭和33年7月	イサム土地建物株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
昭和33年9月	九州工場竣工（福岡市西区）
昭和34年5月	東京工場竣工（東京都板橋区）、東京出張所を廃止
昭和37年11月	名古屋工場竣工（名古屋市西区）、名古屋出張所を廃止
昭和40年9月	滋賀工場竣工（滋賀県草津市）
昭和41年4月	大阪工場竣工（大阪市淀川区）
昭和42年6月	イサムエアゾール工業株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
昭和47年2月	仙台出張所を設置
昭和49年9月	進勇商事株式会社（大阪市福島区）を設立（現・非連結子会社）
昭和52年1月	イサムモータープール株式会社（大阪市福島区）を設立（現・非連結子会社）
昭和52年3月	明勇色彩株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
昭和53年4月	中国出張所を設置
昭和55年1月	日本証券業協会大阪店頭登録
昭和59年3月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成2年1月	九州工場竣工（福岡県糟屋郡粕屋町）、旧九州工場を廃止
平成3年4月	横浜出張所を設置
平成3年5月	札幌出張所を設置
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定変更
平成8年3月	東京・名古屋・大阪の各工場をそれぞれ東京・名古屋・大阪の各支店に改称 九州工場を福岡支店に、中国出張所を広島出張所に改称
平成12年5月	滋賀工場竣工（滋賀県草津市笠山）、旧滋賀工場を廃止
平成16年11月	東京支店竣工（埼玉県戸田市）、旧東京支店を廃止 横浜出張所を廃止
平成21年7月	仙台出張所竣工（仙台市宮城野区）、旧仙台出張所を廃止 札幌出張所を札幌駐在所に改称
平成21年12月	進勇商事株式会社を大阪市淀川区へ移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、塗料の製造販売及び関連商品の仕入販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗料事業.....塗料事業は、自動車補修用、工業用、建築用等に分かれております。当社グループは、当社が各種塗料類、シンナー類等を製造販売し、各子会社は半製品の加工、製品の充填・小分け作業等または関連商品の仕入・販売を行っております。

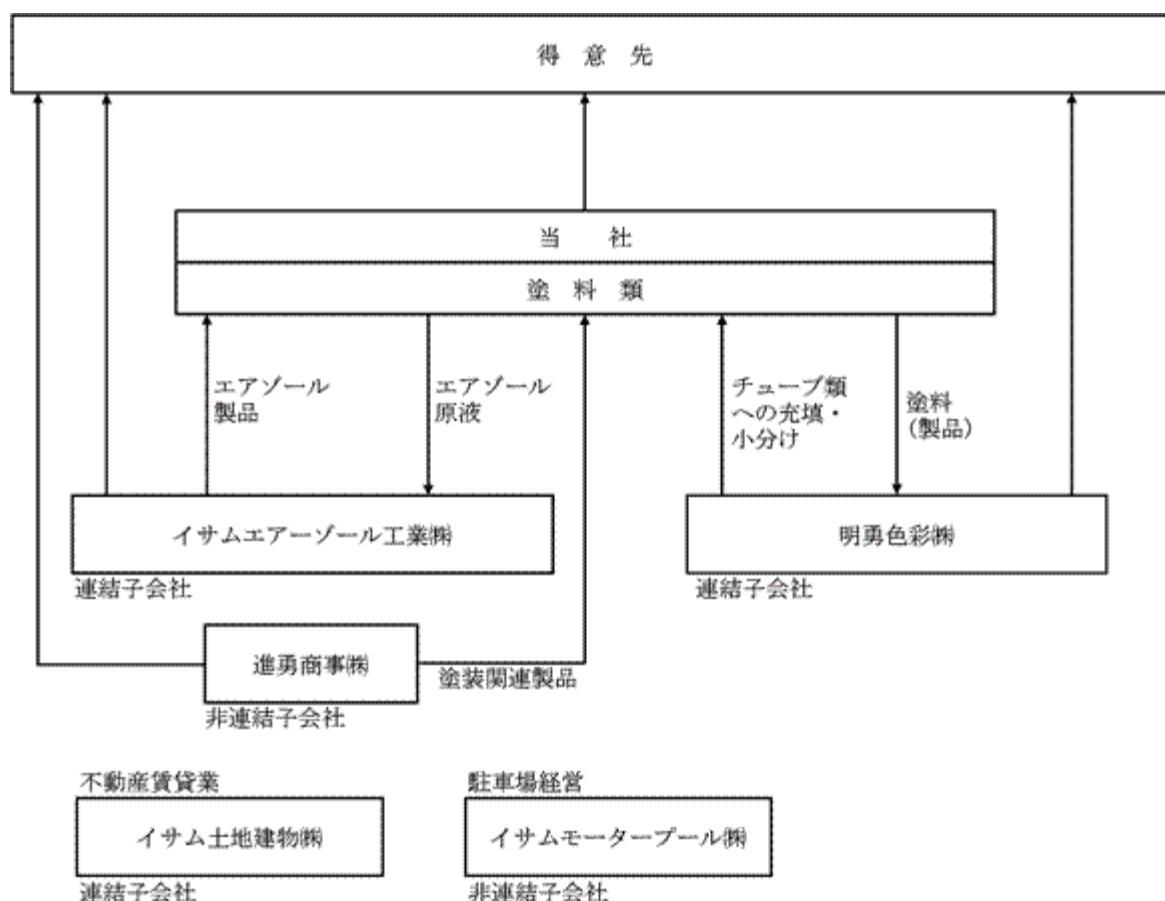
エアゾール製品については、原液を当社で製造し、子会社イサムエアゾール工業㈱に販売、同社でエアゾール製品を製造し、一部は当社で仕入れて販売をしております。子会社明勇色彩㈱は、当社塗料製品のチューブ類への充填・小分け作業を行っております。

また、子会社進勇商事㈱では、塗装関連製品の仕入・販売をしており、一部は当社で仕入れて販売しております。

その他の事業.....不動産の賃貸管理・運営業務を行っております。

子会社イサム土地建物㈱、イサムモータープール㈱は、それぞれ不動産賃貸、駐車場経営をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イサムエアゾール 工業株式会社	大阪市 福島区	15,000	塗料事業	100.0	エアゾール原液を当社より供給 エアゾール製品を当社に供給 当社が製品倉庫を賃貸している 役員の兼任 1名
明勇色彩株式会社	滋賀県 草津市	10,560	〃	99.2	塗料を当社より供給 チューブ類製品を当社に供給 当社が工場建物の一部を賃貸している 役員の兼任 1名
イサム土地建物 株式会社 (注)3,4	大阪市 福島区	40,000	その他	48.4 [46.6]	役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記会社は、有価証券届出書、有価証券報告書を提出していません。  
 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社となっております。  
 4 議決権の所有の割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	195 [24]
その他	- [-]
合計	195 [24]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みますが、いずれも該当はありません。  
 2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192 [9]	43.4	16.4	6,381

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	192 [9]
合計	192 [9]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みますが、いずれも該当はありません。  
 2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 提出会社のセグメントは、塗料事業のみであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和41年5月9日に結成され、J E C 連合塗料部会に所属しており、平成23年3月31日現在の加入人員は130名であり、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

また、当社グループでは当社以外には労働組合は組織されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や企業の景況感等、一部に改善の兆しがみられたものの、円高等の影響から輸出や生産が本格的な回復には至らず、また、雇用・所得環境は依然厳しく、物価のデフレ状況が継続する等、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

塗料業界におきましては、好調な海外展開および新車の買い替え需要を背景とした堅調な分野はあるものの、国内需要は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、顧客のニーズに沿った環境対応製品の開発や新市場の開拓に積極的な拡販活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の売上高は前年同期より2.7%増加し、77億72百万円となりました。利益面につきましては、原材料価格が安定した水準で推移したことに加え、グループを挙げて原価低減・経営効率化に取り組んだ結果、営業利益は7億70百万円で前年同期比27.8%増加、経常利益は9億44百万円、前年同期比7.6%増加となりました。当期純利益は、6.1%増加し、5億72百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 塗料事業

売上高は76億66百万円で前年同期比2.8%の増加、営業利益は7億37百万円で前年同期比30.2%の増加であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野では、環境対応型（低VOC）ベースコート「アクロベース」を核とした周辺商品の開発を進めるとともに、ハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズの充実を推進しました。また、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」の作業効率を追求した水性塗装システム「DRYエクスプレスシステム」を発売しました。さらに、下地塗料の底辺拡大と基盤強化のため、環境型オールマイティーフエーサー「ウルtrasafC」に加え、研磨性に優れた「ラクーダバテ」を新発売し、拡販に努めました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズで高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」、室内環境対応水性塗料「アクアートエコ」の充実に加え、タイル床面のすべり止めシステム「スキッドガードAD」、磁器タイル壁面補修システム「タイルガード」の販売を推進しました。また遮熱塗料で、高日射反射率カラー舗装材「アースクールF」を発売しました。

工業用塗料につきましては、個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましては工業用スプレー「イサムエアラッカーエコ」「ユニプラPPエコ」等で環境対応型の充実を図るとともに、2液内部混合型エアースプレー「エアウレタン」など、強みの自動車補修用エアゾール製品の普及に取り組んでまいりました。

#### その他

売上高は1億5百万円で前年同期比2.2%減少、営業利益は33百万円で前年同期比8.6%減少であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益9億91百万円、定期預金の払戻6億34百万円、有価証券の売却及び償還1億円などがありましたが、定期預金の預入6億80百万円、有価証券の取得3億円、保険積立金の積立1億4百万円などがあり、全体として期首残高より1億13百万円増加し、16億94百万円（前連結会計年度末15億82百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6億76百万円（前連結会計年度8億67百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益9億91百万円、たな卸資産の減少74百万円などがあり、減少した資金では、退職給付引当金1億51百万円、役員退職慰労引当金1億円、法人税等の支払額3億22百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億55百万円（前連結会計年度8億8百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では、定期預金の払戻6億34百万円、有価証券の売却及び償還1億円などがあり、減少した資金では定期預金の預入6億80百万円、有価証券の取得3億円、保険積立金の積立1億4百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億8百万円（前連結会計年度1億88百万円）となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済52百万円、配当金の支払額1億1百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	3,620,941	2.4
その他	-	-
合計	3,620,941	2.4

- (注) 1 金額は標準製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	1,348,278	0.1
その他	-	-
合計	1,348,278	0.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	7,666,467	2.8
その他	105,351	2.2
合計	7,771,818	2.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車補修用塗料および建築用塗料はともにメンテナンス分野に特化し、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、塗料産業を「カラー産業」「コーティング産業」「機能性向上素材提供産業」と認識し、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおり、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発を進めております。

近年は地球環境保護を考慮した水性塗料を環境対応商品と位置付け、新製品や新システムの開発を行ってまいりました。現在は塗料業界におきましてもVOC（揮発性有機化合物）の排出量削減が製品開発において最重要課題となっており、これがそのまま製品の競争力につながってきております。今後も、なお一層、環境・化学物質関連の法規制対応への取り組みを強化していくことが必要です。

一方、原材料価格が不安定な情勢下では、資材調達価格が経営環境に大きな影響を及ぼすことに加え、必要な資材の安定的な供給を確保することも取り組むべき大きな課題となっております。

また、国内の塗料需要が停滞している環境においては、製品開発力を強化し、顧客起点の製品開発を推進することや、新たな市場を提案することで顧客の支持を得られるような営業活動を展開してまいります。

自動車補修用塗料分野では、補修部門向け水系塗料導入の動きが始まっており、その開発・定着に向けた取り組みを推進いたします。低VOC塗料「アクロベース」で積極的な市場シェアの拡大を図るとともに、業界に先駆けて本格的な水系塗料として投入した「アクアス」を水系塗料の柱として、これをさらに、下地から上塗までの自補修オール水性化システムとして充実を推進いたします。

また、特約店社員がボディショップへの確かなアドバイスが行える人材育成を目的に、「認定BPアドバイザー」制度を導入しており、人材面からも製品の浸透・拡大を目指してまいります。

建築用塗料分野では、環境に配慮しつつ機能性を追及した水性塗り床材や、さらに高い付加価値を持った内装用塗料の充実を図ります。環境対応型塗料「ネオシリカ」シリーズ、室内環境対応水系塗料「アクアートエコ」、高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」などに加え、ニッチ市場向けの高機能性塗料の開発に取り組めます。

工業用塗料分野では、顧客ニーズに的確に対応できる提案・取り組みを推進し、要求を先取りした技術・製品開発を行うとともに、調色システムの合理化等のシステム開発にも注力し、需要の開拓に取り組めます。

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき、次世代市場の獲得に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、グループの経営につきましても、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び内部統制の充実に関心を投入いたします。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、当連結会計年度末日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると判断した主な事項は以下のとおりであります。

#### 1. 経済状況

当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、原油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、国内塗料需要は減少傾向にあり、今後も大きな回復は望めない状況から、他社との競合による市場価格の変動により、影響を受ける可能性があります。

#### 2. 公的規制

産業廃棄物規制（「廃棄物の処理および清掃に関する法律」）、VOC規制（「改正大気汚染防止法」）、建築基準法の改正などの社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、全支店・工場はISO14001等を取得するなど万全を期していますが、今後、新たな法規制の施行や強化などにより、販売活動の制限や法対応への費用増加などの影響を受ける可能性があります。

#### 3. 新製品の開発に対するもの

新製品の開発と量産化の能力と実績とが競合する他社に対し劣った場合には、当社製品のシェアが低下する可能性があります。

#### 4. 災害に対するもの

危険物を取扱う工場として災害からの安全を確保するために法的な規制を遵守し、災害を未然に防止する対応をとり、万一の災害に対しては火災保険等を付保しておりますが、地震等の災害に罹災し生産困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. ITリスク

当社グループは多数の情報システムを運用しており、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部が

らの侵入に対する方策などを講じておりますが、情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

## 6. 環境リスク

当社グループは環境に重要な影響をもつ製品を製造販売しております。これまでに重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において不測の損害が発生し、また、新しい規制が施行され多額の負担が発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術部を中心にカラーセンター、塗装技術センターとの連携のもとに、塗料、塗装及び塗装システムを含めた各用途分野にわたり長期的な基礎研究を行うとともに、多様化・高機能化する市場ニーズ及び環境保護を目的とした環境対応型塗料の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は1億39百万円であります。

なお、当連結会計年度の主な研究開発活動は次の通りであります。

### (1) 自動車補修用塗料分野

改正大気汚染防止法に加え、化学物質排出把握管理促進法が改正され、P R T R制度・M S D S制度が強化されるなど、化学物質管理が厳格化されている情勢のもと、揮発性有機化合物（V O C）を大幅に削減した優れた環境機能を持つ1液ベースコート「アクロベース」をシステムとしての充実を図るため、ハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズのフルライン化を進めました。また、業界に先駆けて上市したハイパー水系塗料「アクアス」を、上市以来蓄積したノウハウを基にさらにバージョンアップした「アクアスD R Y」を発売し、水性の主力製品として本格的な販売ができる体制となりました。また、下地関係では、サフェーサーで作業性を大幅に削減できるオールマイティーな「ウルトラサフC」に加え、研磨性に優れた「ラクーダパテ」を開発しました。

今後も環境対応商品のさらなる充実を図り、顧客のニーズを商品化する水性塗料開発や、作業現場の環境改善や作業者の健康配慮を考えた、顧客に支持される塗装システムの開発を推進してまいります。

### (2) 建築用塗料分野

環境対応型塗料を重点商品として、長寿命かつ汚れに強いアクリルシリコン樹脂塗料「ネオシリカ」シリーズを充実するため、水系では「エコシリカ」「アクアシリカ」シリーズ、弱溶剤系では「ネオシリカ21C」「ライトシリカ」シリーズ、室内環境対応水系では「アクアートエコ」などの環境型高機能性塗料の一層の充実に取り組みました。

また、タイル床面すべり止めシステム「スキッドガードAD」や磁器タイルの美装に漏水防止性を付与した磁器タイル壁面改修システム「タイルガード」の充実を図りました。

さらに遮熱塗料として、高日射反射率カラー舗装材「アースクールF」を開発するなど、機能性塗料の充実にも注力しました。

### (3) 工業用塗料分野

個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に対応する技術開発に取り組みました。また、従来の溶剤系塗料の無鉛化を積極的に推進するとともに、工業用分野における水性化へのシフトに取り組みました。

また、エアゾール製品におきましても水性塗料のスプレー化が求められており、この開発に取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。なお、この連結財務諸表作成に当たりましては、引当金の計上など一部に将来の見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは当社グループにおける過去の実績等を勘案し、「退職給付会計基準」「税効果会計に係る会計基準」「金融商品に係る会計基準」「棚卸資産の評価に関する会計基準」などに準拠しております。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。これは主として次のような要因によるものと考えております。

当社の主力事業の自動車補修用塗料分野の国内市場は減少傾向にあり、また、環境保全の法規制などにより、塗料の低溶剤化・水性化を推進することが不可欠となるなど、事業環境は厳しい状況が続いております。そうした環境のもと、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は前連結会計年度比2.7%増の77億72百万円となりました。

また、原材料価格が前年同期に比べ低水準で推移したことに加え、グループを挙げて原価低減・経営の効率化に取り組んだ結果、当期純利益は前連結会計年度比6.1%増の5億72百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億45百万円増加して145億15百万円となりました。

増加の主なものは有価証券3億円、リース資産1億36百万円、長期預金3億80百万円、減少の主なものは現金及び預金が2億21百万円、投資有価証券1億80百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億79百万円減少し38億円となりました。

増加の主なものはリース債務1億44百万円、減少の主なものは退職給付引当金1億51百万円、役員退職慰労引当金1億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加して107億14百万円となりました。

増加の主なものは利益剰余金4億65百万円、減少の主なものはその他有価証券評価差額金30百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は1.7ポイント上がり、72.1%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、当連結会計年度末には16億94百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、6億76百万円となりました。

投資活動による資金の減少は、3億55百万円となりました。

財務活動による資金の減少は、2億8百万円となりました。

なお、詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループの設備投資の総額は、2億48百万円であります。その主なものは、当社の基幹システム導入によるソフトウェアの取得16百万円およびリース資産の取得1億87百万円であります。滋賀工場では生産能力の維持、研究開発の充実のために継続投資を行っております。所要資金については、ソフトウェアの取得は自己資金を充当し、リース資産の取得は、リース契約によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
滋賀工場 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の 製造設備	112,319	47,294	20,212	75,460 (66,075)	5,903 67,917	329,105	91 [1]
大阪支店 (大阪市淀川区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	120,734	382	2,493	367,857 (3,383)	-	491,466	21 [1]
東京支店 (埼玉県戸田市)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	330,599	1,586	4,020	57,513 (6,117)	-	393,718	29 [2]
仙台出張所 (仙台市宮城野区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	36,104	594	5,016	40,004 (1,058)	-	81,718	4 [1]
名古屋支店 (名古屋市中区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	66,917	1,576	3,161	9,787 (2,556)	-	81,441	18 [1]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 粕屋町)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	85,770	239	2,818	310,500 (5,863)	-	399,327	15 [3]
本社 (大阪市福島区)	塗料事業	その他設備	3,126	-	160	- [1,350]	1,099 126,637	131,022	14 [-]

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しており、賃借料は10,776千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

5 土地の[ ]は、賃借中のものであり、外数であります。

6 リース資産の内、滋賀工場に設置しているもの以外は、本社に一括して記載しております。

また、無形固定資産におけるリース資産は下段に記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
明勇色彩 株式会社	本社 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の 製造設備	262	665	-	-	927	- [15]
イサム土地建物 株式会社	賃貸不動産 (大阪市北区)	その他	賃貸物件の 設備	511,930	-	695	346,619 (1,145.5)	859,244	-

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

4 明勇色彩㈱は、提出会社の滋賀工場の建物の一部を賃借しており、賃借料は2,857千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、経常的な設備の更新計画を除き、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和59年8月20日	2,000,000	12,000,000	-	1,290,400	-	1,209,925

(注) 無償株主割当 1 : 0.2

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	4	95	2	1	647	751	-
所有株式数 (単元)	-	772	4	1,751	46	1	9,306	11,880	120,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.50	0.03	14.74	0.39	0.01	78.33	100.00	-

(注) 自己株式 1,752,865株は、「個人その他」に 1,752単元、「単元未満株式の状況」に865株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
北村 初美	大阪市福島区	2,216	18.46
北村 健	同上	2,211	18.42
イサム塗料栄勇会	大阪市福島区鷺洲2-15-24	1,068	8.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	767	6.39
進勇商事株式会社	大阪市福島区鷺洲2-15-24	225	1.87
イサム塗料従業員持株会	大阪市福島区鷺洲2-15-24	204	1.70
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	180	1.50
イサム土地建物株式会社	大阪市福島区鷺洲2-15-24	170	1.41
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀1-3-15	120	1.00
ダイセル化学工業株式会社	大阪市北区梅田3-4-5	108	0.90
計	-	7,270	60.59

- (注) 1 イサム塗料栄勇会は取引先を対象とした持株会であります。  
 2 上記のほか、当社所有の自己株式が1,752千株(所有株式数の割合: 14.60%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,752,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,958,000	9,958	-
単元未満株式	普通株式 120,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,958	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲 2丁目15番24号	1,752,000	-	1,752,000	14.60
(相互保有株式) イサム土地建物株式会社	大阪市福島区鷺洲 2丁目15番24号	170,000	-	170,000	1.41
計	-	1,922,000	-	1,922,000	16.01

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,009	606
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,752,865	-	1,752,865	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業の永続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、安定した株主配当を継続的に実施することを基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金5円と合わせて10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の社業の拡充・発展に備え、販売力およびコスト競争力強化のために有効に投資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年11月10日 取締役会決議	51,243千円	5円
平成23年6月29日 定時株主総会決議	51,236千円	5円

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
最高(円)	545	544	326	344	360
最低(円)	430	331	227	280	275

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	310	296	291	324	360	351
最低(円)	295	281	278	284	325	289

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 (代表取締役)		古川 雅一	昭和26年11月7日生	昭和51年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役 当社東京支店長 当社常務取締役 当社営業担当 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	10	
常務取締役	情報システム担当	北村 倍章	昭和50年2月6日生	平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 当社情報システム担当(現任) 当社総務担当 当社常務取締役(現任)	(注)2	20	
取締役	滋賀工場長	青海 治生	昭和24年7月29日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社滋賀工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5	
取締役	大阪支店長	藤田 勝男	昭和28年5月5日生	昭和53年3月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社福岡支店長 当社大阪支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	8	
取締役	総務部長	佐藤 貢	昭和31年5月2日生	昭和54年12月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役(現任) 当社総務担当(現任)	(注)2	6	
監査役	常勤	南井 正義	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社名古屋支店長 当社営業担当 当社監査役(現任)	(注)3	4	
監査役	非常勤	長山 亨	昭和7年11月23日生	昭和42年4月 平成4年9月 平成8年6月	長山法律事務所開設 ながやま法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	2	
監査役	非常勤	澤田 直樹	昭和30年12月14日生	昭和63年1月 平成13年12月 平成15年1月 平成17年12月 平成20年6月	澤田直樹税理士事務所開設 指吸会計センター(株)取締役 税理士法人ゆびすい社員 税理士法人ゆびすい代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								55

(注)1 監査役長山 亨及び監査役澤田直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役南井正義及び長山 亨の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役澤田直樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 内部統制システムの整備の状況

### イ．取締役および使用人の職務が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人が法令・定款を遵守し、その徹底を図るために「コンプライアンス委員会」を設置し、当社に重大な影響を与えるおそれのあるコンプライアンス上の問題、取締役の関与が認められるコンプライアンス上の問題を付議し、審議結果を取締役に報告する。各業務部門の長をコンプライアンス責任者とし、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。

### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書管理規程」に従い、その保存媒体に応じて適切・確実に記録し、取締役および監査役はその記録を常時閲覧できるものとする。

### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、リスク管理担当者を任命し、「リスク管理規程」の策定にあたる。同規程においてリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を確立する。

監査役および内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会および監査役会に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、総務担当取締役を取締役の職務の執行の効率性に関しての総括責任者に任命し、中期経営計画および年次経営計画に基づいた職務執行が効率的に行われるよう監督する。

各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。総括責任者はその遂行状況を各部門担当取締役に、取締役会および経営企画会議において定期的に報告させ、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

### ホ．当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理および内部統制に関する担当部門を設置し、グループ各社の事業を所管する事業部門と連携し、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、グループ管理担当取締役と定期的な情報交換を行い、必要に応じてグループ各社への指導・支援を行うものとする。

### ヘ．監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役を補助すべき使用人を置くことができるとし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行うものとする。

### ト．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

取締役および使用人は当社およびグループ各社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反および不正行為の事実、または当社およびグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときは、遅滞なく報告するものとする。なお、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

また、監査役会は代表取締役、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

### イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社および関係会社は、コンプライアンス体制の充実と強化を図るべく、「コンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」を制定し、あらゆる違法行為・反社会的行為には、襟を正し毅然とした態度で臨むことを定めております。役員および従業員は、日頃から公正明らかな取引を行うことを心がけるとともに法令等社会ルールを遵守する企業風土の醸成に努めております。

### ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

外部専門機関からの情報の活用により取引の相手方が反社会的勢力であるかどうかの確認を行うとともに、「大阪府企業防衛連合協議会」の会員となり、警察等関係諸機関および会員相互の連携を図り、反社会的勢力による不法、不当な行為を予防、排除することに努めております。反社会的勢力から接触があった場合は、当該部門長が総務部に連絡し、必要であれば早期に警察や顧問弁護士等に相談し、適切な処置を講じる体制を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は社外取締役は選任しておりませんが、企業活動の継続的發展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、同規程に基づき、全社的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。  
 また、取締役会には、社外監査役も全員出席しており、取締役は重要事項の審議や決議、各部門の報告を行い、相互に業務執行に関して監督するとともに、リスク情報の共有化を図っております。  
 会計に関しましては、清稜監査法人により定期的な会計監査を受けており、監査役会、内部監査室は適時報告を受けております。法務に関しましては弁護士と顧問契約を締結しており、法務面でのリスク管理に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

内部監査につきましては、内部監査室(2名)が設置されており、各事業部門および関係会社の業務執行について監査を実施するとともに内部統制に係る規則ならびに文書の整備を並行して行っております。監査内容について監査役と連絡を密にして、監査が有効かつ効率的なものとなるよう連携しております。

ロ．監査役監査

常任監査役は監査方針と年度監査計画に基づき、事業所への往査等を通じて業務監査を実施するとともに会計監査人より監査内容等に記載された監査計画書を入手し、必要に応じて事業所および関係会社の応査に立ち会うなど、監査が有効かつ効率的なものとなるよう努めております。

また、監査役は会計監査人から定期的に監査結果の報告及び説明を受けると同時に意見交換を行い、監査の方法及び結果の相当性についての確認を行っております

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の総合連携ならびに内部統制部門との関係

内部統制部門としてコンプライアンス委員会、総務部が設置されており、内部監査室、監査役および会計監査人と連絡を密にしております。

会計監査の状況

当社は、清稜監査法人と金融商品取引法に基づいた監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の名前			所属する監査法人名
代表社員	業務執行社員	高橋 弘	清稜監査法人
代表社員	業務執行社員	松嶋 秀行	清稜監査法人

1. 監査継続年数についてはともに7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、会計士補等1名、その他3名です。

社外監査役

当社の社外監査役は長山 亨氏と澤田直樹氏であり、当社から独立した立場におられます。社外監査役は内部統制部門と連絡を密にされております。長山 亨氏は弁護士として、また澤田直樹氏は税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、それぞれ専門的な見地から当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見を頂いております。また、長山 亨氏及び澤田直樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬等の内容

イ．当事業年度の取締役および監査役に対する役員報酬

取締役	6名	50,775千円(当社には社外取締役はおりません。)
監査役	3名	12,720千円(うち社外監査役 2名 5,160千円)

上記の取締役報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(4名 35,100千円)は含まれておりません。

ロ．当事業年度に定時株主総会決議(平成22年6月29日)により支給した役員退職慰労金

取締役	1名	167,505千円
-----	----	-----------

八． 役員の報酬等の額又はその算定方法の関する方針

役員の報酬等は役員報酬・賞与規程(内規)に基づき、取締役の報酬および賞与については株主総会で決議された報酬総額の範囲内において取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬および賞与については株主総会で決議された報酬総額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

また、役員報酬は従業員給与等を勘案し役位別に定めております。

株式保有状況

イ． 純投資目的以外で保有する投資株式の状況

銘柄数	20個
貸借対照表計上額の合計額	261,708千円

ロ． 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

銘柄	株式数 (個)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,000	64,890	取引関係の維持・発展
ダイセル化学工業(株)	87,913	56,528	〃
長瀬産業(株)	42,500	49,682	〃
コニシ(株)	20,000	21,820	〃
(株)大和証券グループ本社	61,000	30,012	〃
日立化成工業(株)	10,700	21,614	〃
三井住友海上グループホールディングス(株)	3,600	9,342	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	9,310	〃
石原産業(株)	50,000	3,850	〃
ショーボンドホールディングス(株)	1,300	2,382	〃

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

銘 柄	株式数 (個)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,000	54,306	取引関係の維持・発展
ダイセル化学工業(株)	90,243	46,295	"
長瀬産業(株)	42,500	42,075	"
コニシ(株)	20,000	24,200	"
(株)大和証券グループ本社	61,000	23,302	"
日立化成工業(株)	10,700	18,094	"
第一生命保険(株)	113	14,181	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	7,296	"
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	3,600	6,818	"
石原産業(株)	50,000	5,000	"
ショーボンドホールディングス(株)	1,300	2,885	"
菊水化学工業(株)	5,000	2,150	"
D I C(株)	10,000	1,930	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1,518	"
ハリマ化成(株)	1,000	604	"
日本合成化学工業(株)	1,000	513	"
(株)C S Kホールディングス	1,380	349	"

## 八．純投資目的で保有する株式の状況

該当事項はありません。

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社は機動的な意思決定の実施を行うため、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は機動的な事務処理を可能にするため、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。

当社は機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会等に参加しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,595,527	3,374,410
受取手形	1,259,598	1,280,032
売掛金	1,076,240	1,103,554
有価証券	700	300,700
商品及び製品	843,259	729,884
仕掛品	76,613	79,969
原材料及び貯蔵品	173,904	195,149
未収消費税等	4,990	-
繰延税金資産	122,840	86,640
その他	38,704	46,611
貸倒引当金	56,279	39,940
流動資産合計	7,136,096	7,157,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,204,422	-
減価償却累計額	923,723	-
建物(純額)	1,280,699	-
構築物	211,616	-
減価償却累計額	149,334	-
構築物(純額)	62,282	-
建物及び構築物	-	2,423,988
減価償却累計額	-	1,156,227
建物及び構築物(純額)	-	1,267,761
機械及び装置	333,046	345,120
減価償却累計額	278,573	292,783
機械及び装置(純額)	54,473	52,337
工具、器具及び備品	359,191	362,355
減価償却累計額	310,586	323,779
工具、器具及び備品(純額)	48,605	38,576
土地	<sup>2</sup> 1,362,364	<sup>2</sup> 1,344,467
リース資産	72,359	72,359
減価償却累計額	47,132	65,358
リース資産(純額)	25,227	7,001
有形固定資産合計	2,833,650	2,710,142
無形固定資産		
ソフトウェア	31,712	36,196
ソフトウェア仮勘定	44,310	57,746
施設利用権	8,632	7,711
電話加入権	6,310	6,310
リース資産	40,535	194,554
無形固定資産合計	131,499	302,517
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,561,201	2,381,491
長期貸付金	3,983	3,258
長期預金	600,000	980,000

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
保険積立金	641,189	695,212
繰延税金資産	302,221	248,823
その他	63,245	39,946
貸倒引当金	3,731	3,748
投資その他の資産合計	4,168,108	4,344,982
固定資産合計	7,133,257	7,357,641
資産合計	14,269,353	14,514,650
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,212	5,381
買掛金	1,595,794	1,589,379
1年内返済予定の長期借入金	2 52,000	2 52,000
リース債務	29,633	53,804
未払金	178,688	162,055
未払法人税等	177,862	151,745
未払消費税等	3,295	26,340
前受金	29	29
預り金	60,888	64,825
賞与引当金	109,333	108,391
流動負債合計	2,210,734	2,213,949
固定負債		
長期借入金	2 553,000	2 501,000
長期預り保証金	271,546	246,992
リース債務	38,381	157,921
繰延税金負債	6,619	3,096
退職給付引当金	623,722	473,191
役員退職慰労引当金	167,198	67,074
修繕引当金	10,000	20,000
負ののれん	98,363	86,791
金利スワップ	-	30,449
固定負債合計	1,768,829	1,586,514
負債合計	3,979,563	3,800,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	8,181,638	8,646,793
自己株式	707,997	708,604
株主資本合計	9,973,966	10,438,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,498	46,054
繰延ヘッジ損益	-	18,123
為替換算調整勘定	5,757	-
その他の包括利益累計額合計	70,741	27,931
少数株主持分	245,083	247,742
純資産合計	10,289,790	10,714,188
負債純資産合計	14,269,353	14,514,650

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,565,229	7,771,818
売上原価	2, 3 5,026,761	2, 3 5,077,868
売上総利益	2,538,468	2,693,950
販売費及び一般管理費	1 1,935,987	1 1,923,692
営業利益	602,481	770,258
営業外収益		
受取利息	6,743	7,988
有価証券利息	34,935	25,710
受取配当金	6,905	8,863
受取賃貸料	50,423	53,686
塗装情報サービス会費	75,096	73,967
生命保険満期差益	110,712	4,285
負ののれん償却額	11,572	11,572
その他	24,845	17,707
営業外収益合計	321,231	203,778
営業外費用		
支払利息	23,759	21,461
支払補償費	1,677	-
持分法による投資損失	20,875	8,334
その他	256	692
営業外費用合計	46,567	30,487
経常利益	877,145	943,549
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14,572
株式受贈益	-	15,847
退職給付制度改定益	-	125,634
投資有価証券償還益	5,481	-
事業譲渡益	33,600	-
特別利益合計	39,081	156,053
特別損失		
役員退職慰労金	1,716	38,461
固定資産除却損	4 13,051	4 3,561
たな卸資産廃棄損	7,706	15,059
会員権評価損	900	1,200
投資有価証券売却損	-	32,068
減損損失	-	5 17,897
特別損失合計	23,373	108,246
税金等調整前当期純利益	892,853	991,356
法人税、住民税及び事業税	293,680	295,414
法人税等調整額	44,692	119,322
法人税等合計	338,372	414,736
少数株主損益調整前当期純利益	-	576,620

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主利益	15,902	5,118
当期純利益	538,579	571,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	576,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	30,445
繰延ヘッジ損益	-	18,123
為替換算調整勘定	-	5,757
その他の包括利益合計	-	42,811
包括利益	-	533,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	538,043
少数株主に係る包括利益	-	4,234

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,290,400	1,290,400
当期末残高	1,290,400	1,290,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,209,925	1,209,925
当期末残高	1,209,925	1,209,925
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,778,131	8,181,638
当期変動額		
剰余金の配当	100,807	100,788
当期純利益	538,579	571,502
持分法の適用範囲の変動	34,264	5,559
当期変動額合計	403,508	465,155
当期末残高	8,181,638	8,646,793
<b>自己株式</b>		
前期末残高	707,221	707,997
当期変動額		
自己株式の取得	776	606
当期変動額合計	776	606
当期末残高	707,997	708,604
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,571,235	9,973,966
当期変動額		
剰余金の配当	100,807	100,788
当期純利益	538,579	571,502
自己株式の取得	776	606
持分法の適用範囲の変動	34,264	5,559
当期変動額合計	402,732	464,549
当期末残高	9,973,966	10,438,515

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,986	76,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,512	30,445
当期変動額合計	37,512	30,445
当期末残高	76,498	46,054
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	18,123
当期変動額合計	-	18,123
当期末残高	-	18,123
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	5,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,757	5,757
当期変動額合計	5,757	5,757
当期末残高	5,757	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	38,986	70,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,755	42,810
当期変動額合計	31,755	42,810
当期末残高	70,741	27,931
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	231,639	245,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,444	2,659
当期変動額合計	13,444	2,659
当期末残高	245,083	247,742

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,841,860	10,289,790
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	100,807	100,788
<b>当期純利益</b>	<b>538,579</b>	<b>571,502</b>
自己株式の取得	776	606
<b>持分法の適用範囲の変動</b>	<b>34,264</b>	<b>5,559</b>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,199	40,151
<b>当期変動額合計</b>	<b>447,931</b>	<b>424,398</b>
当期末残高	10,289,790	10,714,188



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	892,853	991,356
減価償却費	166,611	181,689
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,134	150,531
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,678	100,124
賞与引当金の増減額（は減少）	2,947	942
修繕引当金の増減額（は減少）	10,000	10,000
減損損失	-	17,897
負ののれん償却額	11,572	11,572
貸倒引当金の増減額（は減少）	27,990	16,322
受取利息及び受取配当金	48,583	42,561
支払利息	23,759	21,461
為替差損益（は益）	1,188	-
持分法による投資損益（は益）	20,875	8,334
固定資産除却損	13,051	3,549
事業譲渡損益（は益）	33,600	-
株式受贈益	-	15,847
投資有価証券売却損益（は益）	-	32,068
売上債権の増減額（は増加）	98,529	47,748
たな卸資産の増減額（は増加）	55,569	73,716
仕入債務の増減額（は減少）	75,148	4,245
未収消費税等の増減額（は増加）	4,990	4,990
未払消費税等の増減額（は減少）	17,273	32,618
その他	17,248	8,350
小計	1,099,016	979,436
利息及び配当金の受取額	40,439	38,624
利息の支払額	22,926	19,897
法人税等の支払額	249,392	321,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,137	676,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,532,000	680,000
定期預金の払戻による収入	610,000	634,006
有価証券の売却及び償還による収入	5,140	100,000
有価証券の取得による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	234,075	32,786
無形固定資産の取得による支出	66,234	30,395
投資有価証券の取得による支出	101,911	51,280
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,333	50,000
事業譲渡による収入	33,600	-
保険積立金の積立による支出	82,067	104,444
保険積立金の払戻による収入	502,921	50,421
その他	6,376	9,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	807,917	355,174

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額（ は増加）	776	606
長期借入金の返済による支出	52,000	52,000
リース債務の返済による支出	32,434	52,459
配当金の支払額	100,717	100,582
少数株主への配当金の支払額	2,459	2,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>188,386</b>	<b>208,106</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	129,166	112,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,688	1,581,521
現金及び現金同等物の期末残高	1,581,521	1,694,410

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 イサムエアークール工業(株) 明勇色彩(株) イサム土地建物(株) (2) 非連結子会社名 進勇商事(株) イサムモータープール(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 イサムエアークール工業(株) 明勇色彩(株) イサム土地建物(株) (2) 非連結子会社名 進勇商事(株) イサムモータープール(株) 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用する関連会社の数 1社 TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD. TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 同社の決算日は12月であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 進勇商事(株) イサムモータープール(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用する関連会社の数 該当事項はありません。 前連結会計年度に持分法適用関連会社のTOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD. は持分比率の変動により関連会社でなくなったため持分法適用から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 進勇商事(株) イサムモータープール(株) 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>時価のないもの                      …総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引                      時価法</p> <p>たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>製品・仕掛品                      総平均法による原価法（貸借対照表                      価額については収益性の低下に基づ                      く簿価切下げの方法）</p> <p>商品・原材料・貯蔵品                      先入先出法による原価法（貸借対照                      表価額については収益性の低下に基                      づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      建物（建物附属設備は除く）                      a 平成10年3月31日以前に取得し                      たもの                      旧定率法によっております。                      b 平成10年4月1日から平成19年                      3月31日までに取得したもの                      旧定額法によっております。                      c 平成19年4月1日以後に取得し                      たもの                      定額法によっております。</p> <p>建物以外                      a 平成19年3月31日以前に取得し                      たもの                      旧定率法によっております。                      b 平成19年4月1日以後に取得し                      たもの                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は次の通りであ                      ります。                      建物 10～50年                      機械及び装置 8～10年</p>	<p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ取引                      同左</p> <p>たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>製品・仕掛品                      同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      建物（建物附属設備は除く）                      a 平成10年3月31日以前に取得し                      たもの                      定率法によっております。                      b 平成10年4月1日以降に取得し                      たもの                      定額法によっております。</p> <p>建物以外                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は次の通りであ                      ります。                      建物 10～50年                      機械及び装置 8～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用                      定額法                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(567,610千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用                      定額法                      ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      (追加情報)                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。                      本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として125,634千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金                      役員に対する将来の退職金支払に備えて役員退職慰労金規程(内規)による要支給額を計上しております。</p> <p>修繕引当金                      イサム土地建物㈱はマンション経営を行っており、将来のマンション修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      イサム土地建物㈱において前連結会計年度よりマンション経営が行われたため、当連結会計年度より修繕引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、10,000千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理                      税抜方式</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>修繕引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・・借入金                      ハ ヘッジ方針                      金利リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っております。                      ニ ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象とヘッジ手段の支払日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成20年3月10日実務対応報告第24号)を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「無形固定資産」は前連結会計年度までは一括して掲記していましたが、当連結会計年度より金額が重要となったため、各科目に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産」の内訳は、次の通りです。</p> <table data-bbox="204 1261 722 1402"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,915千円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>9,553千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>6,310千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,255千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	17,915千円	施設利用権	9,553千円	電話加入権	6,310千円	リース資産	4,255千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の有形固定資産に独立掲記しておりました「建物」、「構築物」は、当連結会計年度より「建物及び構築物」と一括して掲記しております。</p> <p>当連結会計年度の「建物」、「構築物」の内訳は次の通りです。</p> <table data-bbox="810 1294 1329 1507"> <tr> <td>建物</td> <td>2,211,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>996,755千円</td> </tr> <tr> <td>建物(純額)</td> <td>1,214,417千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>212,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>159,472千円</td> </tr> <tr> <td>構築物(純額)</td> <td>53,344千円</td> </tr> </table>	建物	2,211,172千円	減価償却累計額	996,755千円	建物(純額)	1,214,417千円	構築物	212,816千円	減価償却累計額	159,472千円	構築物(純額)	53,344千円
ソフトウェア	17,915千円																				
施設利用権	9,553千円																				
電話加入権	6,310千円																				
リース資産	4,255千円																				
建物	2,211,172千円																				
減価償却累計額	996,755千円																				
建物(純額)	1,214,417千円																				
構築物	212,816千円																				
減価償却累計額	159,472千円																				
構築物(純額)	53,344千円																				



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度508千円)は、重要性がなくなったため、営業外費用「その他」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 13,318千円 2 担保に供している資産 (1)担保資産 土地 346,619千円 (2)上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 52,000千円 長期借入金 553,000千円 計 605,000千円 3 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は9,365千円となっております。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円	2 担保に供している資産 (1)担保資産 土地 346,619千円 (2)上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 52,000千円 長期借入金 501,000千円 計 553,000千円 3 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は9,053千円となっております。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">182,167千円</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">118,160千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,437千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">624,392千円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168,245千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,305千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,560千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85,861千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,045千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">137,268千円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は151,097千円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">34,188千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,874千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">670千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">507千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,051千円</td></tr> </table>	運送費	182,167千円	宣伝費	118,160千円	役員報酬	97,437千円	従業員給料	624,392千円	賞与及び賞与引当金繰入額	168,245千円	福利厚生費	143,305千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,560千円	退職給付費用	85,861千円	減価償却費	72,045千円	支払手数料	137,268千円		34,188千円	建物	11,874千円	機械及び装置	670千円	工具、器具及び備品	507千円	計	13,051千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">170,275千円</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">106,560千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,258千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">615,280千円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161,285千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">145,242千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,329千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,441千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">163,461千円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は139,097千円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">61,084千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,059千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">372千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,561千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市青葉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングをおこなっており、賃貸不動産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをおこなっております。</p> <p>当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,897千円)として計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は相続税評価額により算定しております。</p>	運送費	170,275千円	宣伝費	106,560千円	役員報酬	97,258千円	従業員給料	615,280千円	賞与及び賞与引当金繰入額	161,285千円	福利厚生費	145,242千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,104千円	退職給付費用	50,329千円	減価償却費	84,441千円	支払手数料	163,461千円		61,084千円	建物及び構築物	3,059千円	機械及び装置	372千円	工具、器具及び備品	118千円	その他	12千円	計	3,561千円	場 所	用途	種類	仙台市青葉区	遊休資産	土地
運送費	182,167千円																																																																				
宣伝費	118,160千円																																																																				
役員報酬	97,437千円																																																																				
従業員給料	624,392千円																																																																				
賞与及び賞与引当金繰入額	168,245千円																																																																				
福利厚生費	143,305千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,560千円																																																																				
退職給付費用	85,861千円																																																																				
減価償却費	72,045千円																																																																				
支払手数料	137,268千円																																																																				
	34,188千円																																																																				
建物	11,874千円																																																																				
機械及び装置	670千円																																																																				
工具、器具及び備品	507千円																																																																				
計	13,051千円																																																																				
運送費	170,275千円																																																																				
宣伝費	106,560千円																																																																				
役員報酬	97,258千円																																																																				
従業員給料	615,280千円																																																																				
賞与及び賞与引当金繰入額	161,285千円																																																																				
福利厚生費	145,242千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30,104千円																																																																				
退職給付費用	50,329千円																																																																				
減価償却費	84,441千円																																																																				
支払手数料	163,461千円																																																																				
	61,084千円																																																																				
建物及び構築物	3,059千円																																																																				
機械及び装置	372千円																																																																				
工具、器具及び備品	118千円																																																																				
その他	12千円																																																																				
計	3,561千円																																																																				
場 所	用途	種類																																																																			
仙台市青葉区	遊休資産	土地																																																																			



3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,258	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	51,249	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,246	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,833,136	2,009		1,835,145
合計	1,833,136	2,009		1,835,145

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,009株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,246	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	51,243	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,236	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,595,527千円	現金及び預金勘定 3,374,410千円
有価証券 700千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,680,000千円
計 3,596,227千円	現金及び現金同等物 1,694,410千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 2,014,006千円	
MMF及びCPを除く有価証券 700千円	
現金及び現金同等物 1,581,521千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ設備関係(「工具、器具及び備 品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載の通りであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行っており設備投資における所要資金は自己資金を充当し  
ておりますが、賃貸等不動産については金融機関から所要資金を調達しております。一時的な余剰資金は  
安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金は全て自己資金でまかなっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価  
証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価額の変動リスク  
に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナン  
ス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期  
限は最長で11年半後であります。借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的に把握し、経理部門と連携し取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、株式については、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)

当社は、収益状況に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,595,527	3,595,527	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,335,838	2,335,838	-
(3) 投資有価証券	2,542,873	2,247,085	295,788
(4) 長期預金	600,000	600,000	-
資産計	9,074,238	8,778,450	295,788
(1) 支払手形及び買掛金	1,599,006	1,599,006	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	52,000	52,000	-
(3) 長期借入金	553,000	553,000	-
(4) 長期預り保証金	271,546	271,546	-
負債計	2,475,552	2,475,552	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

連結決算日直前に預け入れたため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金、(4) 長期預り保証金

これらの時価は、変動金利であるため、将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,010
関連会社株式	13,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,595,527	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,335,838	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	150,000	-	-
(3) その他	-	-	-	1,998,170
長期預金	-	600,000	-	-
合計	5,931,365	750,000	-	1,998,170

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	52,000	208,000	260,000	85,000
リース債務	29,633	38,381	-	-
合計	81,633	246,381	260,000	85,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行っており設備投資における所要資金は自己資金を充当しておりますが、賃貸等不動産については金融機関から所要資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金は全て自己資金でまかなっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で10年超であります。借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照して下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的に把握し、経理部門と連携し取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券、投資有価証券及びデリバティブについては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、株式については、保有状況を継続的に見直し、債券及びデリバティブについては保有及び契約継続の検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理（支払期日に支払が実行できなくなるリスク）

当社は、収益状況に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,374,410	3,374,410	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,383,586	2,383,586	-
(3) 有価証券	300,700	300,920	220
(4) 投資有価証券	2,371,299	2,054,820	316,479
(5) 長期預金	980,000	981,424	1,424
資産計	9,409,995	9,095,160	314,835
(1) 支払手形及び買掛金	1,594,760	1,594,760	-
(2) 1年内返済予定の長期 借入金	52,000	52,000	-
(3) 長期借入金	501,000	501,000	-
(4) リース債務	211,726	205,102	6,624
(5) 長期預り保証金	246,992	246,992	-
負債計	2,606,478	2,599,854	6,624
デリバティブ取引	30,448	30,448	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金、(5) 長期預り保証金

これらの時価は、変動金利であるため、将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,337,722	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,383,586	-	-	-
有価証券	300,700	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	50,000	-	-
(3) その他	-	-	300,000	1,699,098
長期預金	300,000	680,000	-	-
合計	6,322,008	730,000	300,000	1,699,098

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	52,000	208,000	260,000	33,000
リース債務	53,804	157,921	-	-
合計	105,804	365,921	260,000	33,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	50,000	51,270	1,270
(3) その他	-	-	-
小計	50,000	51,270	1,270
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	50,000	49,975	25
(3) その他	2,048,170	1,751,137	297,033
小計	2,098,170	1,801,112	297,058
合計	2,148,170	1,852,382	295,788

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	261,010	124,766	136,244
(2) 債券	-	-	-
(3) その他			
証券投資信託の受益証券	2,836	1,492	1,344
小計	263,846	126,258	137,588
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	130,857	139,406	8,549
(2) 債券	-	-	-
(3) その他			
証券投資信託の受益証券	-	-	-
小計	130,857	139,406	8,549
合計	394,703	265,664	129,039

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,010千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理は、当連結会計年度末50%以上時価が下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の株価動向・業績推移ならびに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	100,000	101,135	1,135
(3) その他	50,000	50,195	195
小計	150,000	151,330	1,330
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	1,999,098	1,681,509	317,589
小計	1,999,098	1,681,509	317,589
合計	2,149,098	1,832,839	316,259

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	241,898	147,600	94,298
(2) 債券	-	-	-
(3) その他 証券投資信託の受益証券	2,944	1,459	1,485
小計	244,842	149,059	95,783
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	77,359	95,437	18,078
(2) 債券	-	-	-
(3) その他 譲渡性預金 証券投資信託の受益証券	200,000 700	200,000 700	- -
小計	278,059	296,137	18,078
合計	522,901	445,196	77,705

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,192千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理は、当連結会計年度末50%以上時価が下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の株価動向・業績推移ならびに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施しております。

3 当連結会計年中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,990	-	32,068
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,990	-	32,068

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	553,000	501,000	30,448	30,448
	合計	553,000	501,000	30,448	30,448

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和57年7月から退職金制度の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成22年4月12日付で年金制度変更の申請を行っております。</p> <p>退職一時金：連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社におきましては平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度に移行しました。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,549,794千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">926,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,549,794千円	年金資産	926,072千円	退職給付引当金	623,722千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">473,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,191千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	473,191千円	退職給付引当金	473,191千円		
退職給付債務	1,549,794千円												
年金資産	926,072千円												
退職給付引当金	623,722千円												
退職給付債務	473,191千円												
退職給付引当金	473,191千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,604千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,365千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	99,604千円	会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円	退職給付費用	156,365千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,870千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">49,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,952千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	42,870千円	確定拠出年金への掛金支払額	49,082千円	退職給付費用	91,952千円
勤務費用	99,604千円												
会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円												
退職給付費用	156,365千円												
勤務費用	42,870千円												
確定拠出年金への掛金支払額	49,082千円												
退職給付費用	91,952千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>										
会計基準変更時差異の処理年数	10年												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,289千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,890千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,716千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">252,510千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,983千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">471,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">471,015千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,573千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,573千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">418,442千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	18,627千円	賞与引当金	44,289千円	未払事業税	14,890千円	役員退職慰労引当金	67,716千円	退職給付引当金	252,510千円	その他	72,983千円	<hr/>		繰延税金資産小計	471,015千円	評価性引当額	- 千円	<hr/>		繰延税金資産合計	471,015千円	その他有価証券評価差額金	52,573千円	<hr/>		繰延税金負債合計	52,573千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	418,442千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,141千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,927千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,593千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">364,018千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">364,018千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,652千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31,652千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">332,366千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,461千円	賞与引当金	43,642千円	未払事業税	10,141千円	役員退職慰労引当金	26,927千円	退職給付引当金	191,253千円	その他	81,593千円	<hr/>		繰延税金資産小計	364,018千円	評価性引当額	- 千円	<hr/>		繰延税金資産合計	364,018千円	その他有価証券評価差額金	31,652千円	<hr/>		繰延税金負債合計	31,652千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	332,366千円
貸倒引当金	18,627千円																																																																
賞与引当金	44,289千円																																																																
未払事業税	14,890千円																																																																
役員退職慰労引当金	67,716千円																																																																
退職給付引当金	252,510千円																																																																
その他	72,983千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	471,015千円																																																																
評価性引当額	- 千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	471,015千円																																																																
その他有価証券評価差額金	52,573千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	52,573千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	418,442千円																																																																
貸倒引当金	10,461千円																																																																
賞与引当金	43,642千円																																																																
未払事業税	10,141千円																																																																
役員退職慰労引当金	26,927千円																																																																
退職給付引当金	191,253千円																																																																
その他	81,593千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	364,018千円																																																																
評価性引当額	- 千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	364,018千円																																																																
その他有価証券評価差額金	31,652千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	31,652千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	332,366千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>関連会社株式</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.5%	関連会社株式	2.2%	その他	1.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																														
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																
住民税均等割等	0.5%																																																																
関連会社株式	2.2%																																																																
その他	1.3%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																
住民税均等割等	0.4%																																																																
その他	0.6%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																																

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、賃貸用の土地およびマンション(土地を含む。)を保有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、94,859千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,096,386	38,049	1,058,337	1,972,061

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、新規取得による増加額2,304千円、減価償却費による減少額40,353千円によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、賃貸用の土地およびマンション(土地を含む。)を保有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、98,158千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,058,337	52,772	1,005,565	1,952,232

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、遊休土地の減損による減少額17,897千円、減価償却費による減少額34,874千円によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは各種塗料の製造・販売を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める塗料事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント	その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	塗料事業 (千円)				
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,457,470	107,759	7,565,229	-	7,565,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,457,470	107,759	7,565,229	-	7,565,229
セグメント利益	566,225	36,256	602,481	-	602,481
セグメント資産	13,156,758	1,112,595	14,269,353	-	14,269,353
セグメント負債	3,241,553	639,648	3,881,201	98,363	3,979,563
その他の項目					
減価償却費	126,074	40,537	166,611	-	166,611
有形固定資産増加額	224,959	2,867	227,826	-	227,826
無形固定資産増加額	111,235	-	111,235	-	111,235

(注) 1 その他は不動産賃貸業に係るものです。

2 セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント	その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	塗料事業 (千円)				
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,666,467	105,351	7,771,818	-	7,771,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,666,467	105,351	7,771,818	-	7,771,818
セグメント利益	737,119	33,139	770,258	-	770,258
セグメント資産	13,426,112	1,088,538	14,514,650	-	14,514,650
セグメント負債	3,085,054	628,617	3,713,671	86,791	3,800,463
その他の項目					
減価償却費	146,815	34,874	181,689	-	181,689
有形固定資産増加額	31,233	-	31,233	-	31,233
無形固定資産増加額	226,004	-	226,004	-	226,004

(注) 1 その他は不動産賃貸業に係るものです。

2 セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	塗料事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
減損損失	17,897	-	17,897	-	17,897

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	塗料事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
当期償却額	-	-	-	11,572	11,572
当期末残高	-	-	-	86,791	86,791

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	北村初美	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 18.4	事務所の賃借	事務所の賃借	11,029	差入保証金	14,350

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の市場相場を勘案して一般の賃貸借の場合と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において重要な関連会社はTOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	279,061千円
固定資産合計	40,003千円
流動負債合計	255,646千円
純資産合計	63,418千円
売上高	274,665千円
税引前当期純損失	109,591千円
当期純損失	109,591千円

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	北村初美	-	-	-	(被所有) 直接 22.3	事務所の賃借	事務所の賃借	10,776	差入保証金	10,000

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の市場相場を勘案して一般の賃貸借の場合と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	987.98円	1株当たり純資産額	1,029.67円
1株当たり当期純利益	52.97円	1株当たり当期純利益	56.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
(1株当たり純資産額)		(1株当たり純資産額)	
連結貸借対照表の純資産の部の合 計額	10,289,790千円	連結貸借対照表の純資産の部の合 計額	10,714,188千円
普通株式に係る純資産額	10,044,707千円	普通株式に係る純資産額	10,466,445千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	245,083千円	少数株主持分	247,742千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	1,833,136株	普通株式の自己株式数	1,835,145株
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	10,166,864株	1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	10,164,855株
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
連結損益計算書上の当期純利益	538,579千円	連結損益計算書上の当期純利益	571,502千円
普通株式に係る当期純利益	538,579千円	普通株式に係る当期純利益	571,502千円
普通株式の期中平均株式数	10,168,138株	普通株式の期中平均株式数	10,165,860株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	52,000	52,000	1.340	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,633	53,804	1.353	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	553,000	501,000	1.340	H23~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,381	157,921	1.340	H23~27年
その他有利子負債 長期預り保証金(内有利子負債分のみ)	210,261	186,103	1.000	-
合計	883,275	950,828	-	-

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 2. 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	52,000	52,000	52,000	52,000
リース債務	50,252	49,260	41,543	16,866

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,809,922	2,094,814	1,910,370	1,956,712
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	79,053	453,498	317,154	141,651
四半期純利益金額 (千円)	37,505	264,043	197,888	72,066
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.69	25.97	19.47	7.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,126,565	2,924,230
受取手形	1,239,562	1,264,771
売掛金	1,063,562	1,081,872
有価証券	-	200,000
商品及び製品	830,748	713,776
仕掛品	76,613	79,969
原材料及び貯蔵品	173,904	195,149
未収消費税等	4,990	-
繰延税金資産	94,055	83,700
その他	37,934	38,475
貸倒引当金	55,804	39,652
流動資産合計	6,592,129	6,542,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,588,170	1,594,919
減価償却累計額	842,340	883,289
建物(純額)	745,830	711,630
構築物	192,277	193,477
減価償却累計額	141,942	149,537
構築物(純額)	50,335	43,940
機械及び装置	329,368	341,442
減価償却累計額	275,848	289,770
機械及び装置(純額)	53,520	51,672
工具、器具及び備品	357,734	361,078
減価償却累計額	310,110	323,198
工具、器具及び備品(純額)	47,624	37,880
土地	1,015,745	997,847
リース資産	72,241	72,241
減価償却累計額	47,014	65,240
リース資産(純額)	25,227	7,001
有形固定資産合計	1,938,281	1,849,970
無形固定資産		
ソフトウェア	31,294	35,931
ソフトウェア仮勘定	44,310	57,746
施設利用権	8,632	7,711
電話加入権	5,647	5,647
リース資産	40,535	194,554
無形固定資産合計	130,418	301,589
投資その他の資産		
投資有価証券	2,263,294	2,243,750
関係会社株式	197,984	192,802
出資金	1,750	1,750
従業員に対する長期貸付金	3,983	3,258
長期預金	500,000	800,000
長期前払費用	848	1,480

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
差入保証金	1 21,449	1 15,640
保険積立金	598,179	654,178
繰延税金資産	292,773	211,775
破産更生債権等	3,718	3,723
その他	26,537	11,737
貸倒引当金	3,718	3,723
投資その他の資産合計	3,906,797	4,136,370
固定資産合計	5,975,496	6,287,929
資産合計	12,567,625	12,830,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,613,149	1 1,607,144
リース債務	29,633	53,804
未払金	1 179,800	1 162,938
未払法人税等	159,621	145,788
未払消費税等	-	23,964
預り金	59,588	63,648
賞与引当金	106,300	106,350
流動負債合計	2,148,091	2,163,636
固定負債		
リース債務	38,381	157,921
長期預り保証金	1 251,761	1 227,103
退職給付引当金	620,471	471,049
役員退職慰労引当金	163,160	61,813
固定負債合計	1,073,773	917,886
負債合計	3,221,864	3,081,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
資本準備金	1,209,925	1,209,925
資本剰余金合計	1,209,925	1,209,925
利益剰余金		
利益準備金	331,500	331,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	108,000	108,000
別途積立金	5,500,000	5,700,000
繰越利益剰余金	1,498,727	1,727,800
利益剰余金合計	7,438,227	7,867,300
自己株式	656,875	657,481
株主資本合計	9,281,677	9,710,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,084	38,553
評価・換算差額等合計	64,084	38,553
純資産合計	9,345,761	9,748,697
負債純資産合計	12,567,625	12,830,219



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 7,193,750	1 7,389,733
売上原価		
商品期首たな卸高	281,706	222,357
製品期首たな卸高	593,046	608,391
当期製品製造原価	3 3,620,842	3 3,612,824
当期商品仕入高	1 1,242,819	1 1,227,229
合計	5,738,413	5,670,801
商品期末たな卸高	222,357	166,913
製品期末たな卸高	608,391	546,863
他勘定振替高	4 8,820	4 15,995
売上原価合計	5 4,898,845	5 4,941,030
売上総利益	2,294,905	2,448,703
販売費及び一般管理費	2 1,825,228	2 1,812,365
営業利益	469,677	636,338
営業外収益		
受取利息	5,423	6,595
有価証券利息	32,516	22,140
受取配当金	1 11,371	1 13,223
受取賃貸料	1 57,851	1 61,234
塗装情報サービス会費	75,096	73,967
生命保険満期差益	110,712	4,285
その他	23,425	16,864
営業外収益合計	316,394	198,308
営業外費用		
支払利息	3,529	3,660
支払補償費	1,674	508
その他	201	184
営業外費用合計	5,404	4,352
経常利益	780,667	830,294
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14,246
株式受贈益	-	15,847
退職給付制度改定益	-	125,634
投資有価証券償還益	5,481	-
特別利益合計	5,481	155,727
特別損失		
役員退職慰労金	1,716	38,461
固定資産除却損	6 13,051	6 3,561
たな卸資産廃棄損	7,706	15,059
会員権評価損	900	100
関係会社株式評価損	69,032	-
減損損失	-	7 17,897
特別損失合計	92,405	75,078
税引前当期純利益	693,743	910,943
法人税、住民税及び事業税	256,200	270,666
法人税等調整額	23,234	108,716
法人税等合計	279,434	379,382

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	414,309	531,561

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,561,890	70.7	2,611,509	72.2
労務費	1	719,742	19.9	659,273	18.2
経費	2	341,469	9.4	345,398	9.6
当期製造総費用		3,623,101	100.0	3,616,180	100.0
期首仕掛品棚卸高		74,354		76,613	
合計		3,697,455		3,692,793	
期末仕掛品棚卸高		76,613		79,969	
当期製品製造原価		3,620,842		3,612,824	

注記事項

前事業年度	当事業年度												
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算方法は、総合標準原価計算であり、実際原価と標準原価との間に生じる原価差額は、期末において、売上原価と製品・仕掛品残高とに調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち賞与引当金繰入額は124,873千円、退職給付費用は71,483千円であります。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,314千円</td> </tr> <tr> <td>工場動力光熱費</td> <td>50,243千円</td> </tr> <tr> <td>工場諸税金</td> <td>41,434千円</td> </tr> </table>	減価償却費	53,314千円	工場動力光熱費	50,243千円	工場諸税金	41,434千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費のうち賞与引当金繰入額は121,390千円、退職給付費用は41,623千円であります。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,374千円</td> </tr> <tr> <td>工場動力光熱費</td> <td>50,542千円</td> </tr> <tr> <td>工場諸税金</td> <td>39,887千円</td> </tr> </table>	減価償却費	62,374千円	工場動力光熱費	50,542千円	工場諸税金	39,887千円
減価償却費	53,314千円												
工場動力光熱費	50,243千円												
工場諸税金	41,434千円												
減価償却費	62,374千円												
工場動力光熱費	50,542千円												
工場諸税金	39,887千円												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,290,400	1,290,400
当期末残高	1,290,400	1,290,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,209,925	1,209,925
当期末残高	1,209,925	1,209,925
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,209,925	1,209,925
当期末残高	1,209,925	1,209,925
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	331,500	331,500
当期末残高	331,500	331,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	108,000	108,000
当期末残高	108,000	108,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,400,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	5,500,000	5,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,286,925	1,498,727
当期変動額		
剰余金の配当	102,507	102,488
当期純利益	414,309	531,561
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	211,802	229,073
当期末残高	1,498,727	1,727,800
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,126,425	7,438,227
当期変動額		
剰余金の配当	102,507	102,488
当期純利益	414,309	531,561
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	311,802	429,073
当期末残高	7,438,227	7,867,300
<b>自己株式</b>		
前期末残高	656,099	656,875
当期変動額		
自己株式の取得	776	606
当期変動額合計	776	606
当期末残高	656,875	657,481

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,970,651	9,281,677
当期変動額		
剰余金の配当	102,507	102,488
当期純利益	414,309	531,561
自己株式の取得	776	606
当期変動額合計	311,026	428,467
当期末残高	9,281,677	9,710,144
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	31,598	64,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,486	25,531
当期変動額合計	32,486	25,531
当期末残高	64,084	38,553
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	31,598	64,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,486	25,531
当期変動額合計	32,486	25,531
当期末残高	64,084	38,553
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,002,249	9,345,761
当期変動額		
剰余金の配当	102,507	102,488
当期純利益	414,309	531,561
自己株式の取得	776	606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,486	25,531
当期変動額合計	343,512	402,936
当期末残高	9,345,761	9,748,697

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準：原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法 製品・仕掛品：総平均法 商品・原材料・貯蔵品 :先入先出法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準：同左 評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く)..... 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10~40年 機械及び装置 8~10年 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用..... 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く)..... 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 定率法によっております。 b 平成10年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10~40年 機械及び装置 8~10年 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用..... 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(565,229千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として125,634千円計上しております。 役員退職慰労引当金 同左
5 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準 第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計 基準適用指針第21号)を適用しております。 これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はあり ません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 区分掲記したもののほか関係会社に対する資産・負 債が各科目に次のとおり含まれております。 (資産)受取手形 49,220千円 売掛金 53,688千円 未収入金 1,437千円 差入保証金 225千円 (負債)買掛金 108,540千円 未払金 4,718千円 長期預り保証金 4,500千円	1 区分掲記したもののほか関係会社に対する資産・負 債が各科目に次のとおり含まれております。 (資産)受取手形 36,646千円 売掛金 52,031千円 未収入金 274千円 差入保証金 225千円 (負債)買掛金 115,196千円 未払金 4,185千円 長期預り保証金 4,500千円
2 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手 形買取残高は、9,365千円となっております。	2 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手 形買取残高は、9,053千円となっております。
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">489,935千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">608,619千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,095千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8,381千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">182,167千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">117,970千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,920千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">585,089千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,725千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,325千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">130,896千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">131,408千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約21.7%であります。</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は151,097千円です。</p> <p>4 他勘定振替高は、たな卸資産廃棄損、消耗備品費等の振替であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">34,188千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,874千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,051千円</td> </tr> </table>	売上高	489,935千円	仕入高	608,619千円	受取配当金	7,095千円	受取賃貸料	8,381千円	荷造運賃	182,167千円	宣伝費	117,970千円	役員報酬	67,920千円	従業員給料	585,089千円	賞与及び賞与引当金繰入額	159,725千円	退職給付費用	84,325千円	福利厚生費	130,896千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,984千円	減価償却費	71,445千円	支払手数料	131,408千円		34,188千円	建物	11,874千円	機械及び装置	670千円	工具、器具及び備品	507千円	計	13,051千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">513,582千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">630,009千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,095千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,433千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">170,275千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">106,361千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,495千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">579,162千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,676千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">133,287千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,965千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">158,075千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約20.0%であります。</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は139,097千円です。</p> <p>4 他勘定振替高は、たな卸資産廃棄損、消耗備品費等の振替であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">61,084千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,059千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,561千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市青葉区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングをおこなっており、賃貸不動産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをおこなっております。</p> <p>当事業年度において事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,897千円)として計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は相続税評価額により算定しております。</p>	売上高	513,582千円	仕入高	630,009千円	受取配当金	7,095千円	受取賃貸料	11,433千円	荷造運賃	170,275千円	宣伝費	106,361千円	役員報酬	63,495千円	従業員給料	579,162千円	賞与及び賞与引当金繰入額	154,598千円	退職給付費用	48,676千円	福利厚生費	133,287千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,697千円	減価償却費	83,965千円	支払手数料	158,075千円		61,084千円	建物	3,059千円	機械及び装置	372千円	工具、器具及び備品	118千円	その他	12千円	計	3,561千円	場 所	用 途	種 類	仙台市青葉区	遊休資産	土地
売上高	489,935千円																																																																																				
仕入高	608,619千円																																																																																				
受取配当金	7,095千円																																																																																				
受取賃貸料	8,381千円																																																																																				
荷造運賃	182,167千円																																																																																				
宣伝費	117,970千円																																																																																				
役員報酬	67,920千円																																																																																				
従業員給料	585,089千円																																																																																				
賞与及び賞与引当金繰入額	159,725千円																																																																																				
退職給付費用	84,325千円																																																																																				
福利厚生費	130,896千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,984千円																																																																																				
減価償却費	71,445千円																																																																																				
支払手数料	131,408千円																																																																																				
	34,188千円																																																																																				
建物	11,874千円																																																																																				
機械及び装置	670千円																																																																																				
工具、器具及び備品	507千円																																																																																				
計	13,051千円																																																																																				
売上高	513,582千円																																																																																				
仕入高	630,009千円																																																																																				
受取配当金	7,095千円																																																																																				
受取賃貸料	11,433千円																																																																																				
荷造運賃	170,275千円																																																																																				
宣伝費	106,361千円																																																																																				
役員報酬	63,495千円																																																																																				
従業員給料	579,162千円																																																																																				
賞与及び賞与引当金繰入額	154,598千円																																																																																				
退職給付費用	48,676千円																																																																																				
福利厚生費	133,287千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,697千円																																																																																				
減価償却費	83,965千円																																																																																				
支払手数料	158,075千円																																																																																				
	61,084千円																																																																																				
建物	3,059千円																																																																																				
機械及び装置	372千円																																																																																				
工具、器具及び備品	118千円																																																																																				
その他	12千円																																																																																				
計	3,561千円																																																																																				
場 所	用 途	種 類																																																																																			
仙台市青葉区	遊休資産	土地																																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,748,309	2,547	-	1,750,856

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,547株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,750,856	2,009	-	1,752,865

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,009株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産内容 有形固定資産 主として、コンピュータ設備関係(「工具器具及び備 品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に 記載の通りであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社 株式192,802千円、関連会社株式5,182千円)は、市場価格が なく、時価を把握することが極めて困難と認められること から記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社 株式192,802千円)は、市場価格がなく、時価を把握するこ とが極めて困難と認められることから記載しておりませ ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,030千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,058千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,096千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">430,412千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">430,412千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,584千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43,584千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">386,828千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金	19,014千円	賞与引当金	43,030千円	未払事業税	13,058千円	役員退職慰労引当金	66,047千円	退職給付引当金	251,167千円	その他	38,096千円	<hr/>		繰延税金資産小計	430,412千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産合計	430,412千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	43,584千円	<hr/>		繰延税金負債合計	43,584千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	386,828千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.6%	その他	1.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,515千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,019千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,646千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,003千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">190,539千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,973千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">321,696千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">321,696千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,220千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,220千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">295,475千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,515千円	賞与引当金	43,019千円	未払事業税	9,646千円	役員退職慰労引当金	25,003千円	退職給付引当金	190,539千円	その他	42,973千円	<hr/>		繰延税金資産小計	321,696千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産合計	321,696千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	26,220千円	<hr/>		繰延税金負債合計	26,220千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	295,475千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%
貸倒引当金	19,014千円																																																																																																				
賞与引当金	43,030千円																																																																																																				
未払事業税	13,058千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	66,047千円																																																																																																				
退職給付引当金	251,167千円																																																																																																				
その他	38,096千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	430,412千円																																																																																																				
評価性引当額	-千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	430,412千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	43,584千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	43,584千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	386,828千円																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																																																																				
その他	1.4%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																																																																				
貸倒引当金	10,515千円																																																																																																				
賞与引当金	43,019千円																																																																																																				
未払事業税	9,646千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	25,003千円																																																																																																				
退職給付引当金	190,539千円																																																																																																				
その他	42,973千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	321,696千円																																																																																																				
評価性引当額	-千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	321,696千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	26,220千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	26,220千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	295,475千円																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																				
住民税均等割等	0.4%																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	911.86円	1株当たり純資産額	951.36円
1株当たり当期純利益	40.42円	1株当たり当期純利益	51.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
(1株当たり純資産額)		(1株当たり純資産額)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,345,761千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	9,748,697千円
普通株式に係る純資産額	9,345,761千円	普通株式に係る純資産額	9,748,697千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	1,750,856株	普通株式の自己株式数	1,752,865株
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	10,249,144株	1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	10,247,135株
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
損益計算書上の当期純利益	414,309千円	損益計算書上の当期純利益	531,561千円
普通株式に係る当期純利益	414,309千円	普通株式に係る当期純利益	531,561千円
普通株式の期中平均株式数	10,250,418株	普通株式の期中平均株式数	10,248,140株

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,000
		ダイセル化学工業(株)	90,243
		長瀬産業(株)	42,500
		コニシ(株)	20,000
		(株)大和証券グループ本社	61,000
		日立化成工業(株)	10,700
		第一生命保険(株)	113
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,600
		TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT Ltd.	210,000
その他10銘柄		80,810	19,959
計		558,966	261,708

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ユーロ円建リバースフローター 受益権	300,000
		ユーロ円コーラブル債 (T0-679-9004)	300,000
		マルチコーラブル円/豪ドル債 (T0-391-3753)	300,000
		円満債(T0-843-9005)	300,000
		円/豪ドルパワーリバースデュアル 債(T0-624-5542)	200,000
		円/米ドルパワーリバースデュアル 債(T0-173-3879)	300,000
		ユーロ円建債(ノムラFNV7657)	300,000
		計	2,000,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	譲渡性預金	1
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券 大和証券投資信託委託 株主還元株オープン	300
計		301	202,944

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,588,170	7,773	1,024	1,594,919	883,289	41,802	711,630
構築物	192,277	1,200	-	193,477	149,537	7,595	43,940
機械及び装置	329,368	16,706	4,632	341,442	289,770	18,182	51,672
工具、器具及び備品	357,734	5,554	2,210	361,078	323,198	15,189	37,880
土地	1,015,745	-	17,897	997,847	-	-	997,847
リース資産	72,241	-	-	72,241	65,240	18,226	7,001
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	3,555,535	31,233	25,763	3,561,005	1,711,034	100,994	1,849,970
無形固定資産							
ソフトウェア	70,015	16,483	-	86,498	50,567	11,846	35,931
ソフトウェア仮勘定	44,310	22,924	9,488	57,746	-	-	57,746
施設利用権	23,652	-	-	23,652	15,941	921	7,711
電話加入権	5,647	-	-	5,647	-	-	5,647
リース資産	50,806	186,597	-	237,403	42,849	32,578	194,554
無形固定資産計	194,430	226,004	9,488	410,946	109,357	45,345	301,589
長期前払費用	6,165	1,394	-	7,559	6,079	762	1,480
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 土地の当期減少額は、遊休資産の減損処理によるものであります。

2. 無形固定資産のリース資産の当期増加額は、新基幹システムのソフトウェア等のリース契約によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,522	41,558	1,901	55,804	43,375
賞与引当金	106,300	106,350	106,300	-	106,350
役員退職慰労引当金	163,160	27,697	129,044	-	61,813

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	36,624
預金	
当座預金	49,912
普通預金	1,199,914
通知預金	30,000
定期預金	1,600,000
納税準備預金	7,780
計	2,887,606
合計	2,924,230

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明豊商事(株)	45,605
(株)ダイフレックス	38,599
イサムエアークール工業(株)	36,646
不二化成品(株)	35,993
丸申塗料(株)	28,672
その他	1,079,256
計	1,264,771

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月満期	3,733
" 4月満期	364,444
" 5月 "	356,246
" 6月 "	294,879
" 7月 "	191,965
" 8月以降満期	53,504
計	1,264,771

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イサムエアークール工業(株)	36,424
伊丹塗料(株)	27,772
(株)興栄	21,424
(株)フジペックス	18,375
奥村塗料(株)	18,260
その他	959,617
計	1,081,872

ロ 回収状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
1,063,562	8,264,467	8,246,157	1,081,872	88.4	47

(注) 1 回収率...  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

2 滞留日数...  $\frac{1}{2} \frac{(B)}{(A + D)}$   
 $\frac{(B)}{365}$

3 上記の当期発生高等には、外注先に対する支給材料請求額、立替運賃等および消費税等が含まれております。

(d) 棚卸資産

イ 商品及び製品

種類	金額(千円)
商品	
関連商品等	166,913
計	166,913
製品	
ラッカー塗料類	25,504
合成樹脂塗料類	475,832
シンナー類	18,203
雑塗料類	27,324
計	546,863
合計	713,776



ロ 仕掛品

種類	金額(千円)
ラッカー塗料類	2,671
合成樹脂塗料類	76,232
シンナー類	85
雑塗料類	981
計	79,969

ハ 原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
原材料	
溶剤類	29,030
樹脂類	67,113
顔料類	45,194
体質他	20,770
計	162,107
貯蔵品	
包装材料類	33,042
計	33,042
合計	195,149

2) 固定資産

(e) 長期預金

区分	金額(千円)
コーラブル定期	800,000
合計	800,000

(f) 保険積立金

区分	金額(千円)
第一生命保険株式会社	628,607
三井住友海上火災保険株式会社	22,044
明治安田生命保険相互会社	3,527
合計	654,178

負債の部

1) 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	416,329
コニシ(株)	298,124
昭永ケミカル(株)	100,150
藤井容器工業(株)	91,506
(株)ケミカル	78,612
その他	622,423
計	1,607,144

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料 受付停止期間	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 単元未満株式の買増については、当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日までとする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL <a href="http://www.isamu.co.jp/ir/notification">http://www.isamu.co.jp/ir/notification</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月2日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

イサム塗料株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イサム塗料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イサム塗料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

イサム塗料株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イサム塗料株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イサム塗料株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

イサム塗料株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月20日

イサム塗料株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。